

9. 資料

9-1 評議員 (1976 ~ 1981)

氏名・所属 (当時)	1976.1.10 ~ 1978.1.9	1978.1.10 ~ 1980.1.9	1980.1.10 ~ 1981.4.13
小谷 正雄 東京理科大学長	○	○	○
長倉 三郎 東京大物性研教授	○	○	○
石塚 直隆 名古屋大学長	○	○	○
梅棹 忠夫 国立民族学博物館長	○	○	○
岡村 総吾 東京大工教授	○	○	○ (日本学術振興会理事)
ハインツ・ゲリシャー マックス・プランク財団 フリッツ・ハーバー研究所長	○	○	
柴田 承二 東京大薬教授	○	○ (東京大名誉教授)	○
関 集三 大阪大理教授	○		
田島弥太郎 国立遺伝学研究所長	○	○	○
田中 信行 東北大理教授	○		
福井 謙一 京都大工教授	○	○	○
伏見 康治 名古屋大名誉教授	○	○ (日本学術会議会長)	○
ゲルハルト・ヘルツベルグ カナダ国立研究所 ヘルツベルグ天体物理学研究所長	○		
森野 米三 相模中央化学研究所長	○	○	○ (相模中央化学研究所 最高顧問理事)
山下 次郎 東京大物性研究所長	○		
湯川 泰秀 大阪大産業科学研教授	○	○ (大阪大名誉教授)	○ (大阪女子大学長)
渡辺 格 慶應義塾大医教授	○	○	○
植村 泰忠 東京大理教授		○	○
メルビン・カルビン カリフォルニア大学ケミカル・ ヴィオダイナミックス研究所長		○	○
神田 慶也 九州大理学部長		○	○ (九州大学長)
齋藤 一夫 東北大理教授		○	○
ジョージ・ポーター 英国王立研究所教授化学部長			○

9-2 評議員 (1981～2004)

氏名	所 属	第1期 '81.6.1～ '83.5.31	第2期 '83.6.1～ '85.5.31	第3期 '85.6.1～ '87.5.31	第4期 '87.6.1～ '89.5.31	第5期 '89.6.1～ '91.5.31	第6期 '91.6.1～ '93.5.31	第7期 '93.6.1～ '95.5.31	第8期 '95.6.1～ '97.5.31	第9期 '97.6.1～ '99.5.31	第10期 '99.6.1～ '01.5.31	第11期 '01.6.1～ '03.5.31	第12期 '03.6.1～ '04.3.31
赤松 秀雄	東大名誉教授, 分子研名誉教授	○	○	○	○'88.1.8 死亡								
石川 忠雄	慶應大学長	○											
石塚 直隆	名古屋大学長	○'81.7.22											
飯島 宗一	名古屋大学長	○'81.9.1～	○	○	○'87.7.21								
植村 泰忠	東大理教授, 東京理大教授	○	○	○									
神田 慶也	九大学長	○											
小谷 正雄	東京理科大学長	○											
小松 登	豊田中研所長	○	○					○					
齋藤 一夫	東北大理教授, 国際基督教大教授	○	○'84.5.15										
神 米一郎	豊橋技科大学長	○	○'84.3.31										
島村 修	相模中央研最高顧問 理事	○	○										
田島弥太郎	遺伝研所長	○											
馬場 宏明	北大応電研所長	○	○	○	○								
福井 謙一	京大工教授, 京都工織大学長, 基礎化学研究所長	○	○	○	○		○						
藤巻 正生	お茶女大家政教授, お茶女大学長	○	○	○									
向坊 隆	東大名誉教授	○											
森 大吉郎	宇宙研所長	○	○'83.11.25 死亡										
亀谷 哲治	星薬科大学長		○	○									
角戸 正夫	姫路工大学長		○	○									
本多 波雄	豊橋技科大学長		○'84.4.16～	○	○	○							

氏名	所属	第1期 '81.6.1～ '83.5.31	第2期 '83.6.1～ '85.5.31	第3期 '85.6.1～ '87.5.31	第4期 '87.6.1～ '89.5.31	第5期 '89.6.1～ '91.5.31	第6期 '91.6.1～ '93.5.31	第7期 '93.6.1～ '95.5.31	第8期 '95.6.1～ '97.5.31	第9期 '97.6.1～ '99.5.31	第10期 '99.6.1～ '01.5.31	第11期 '01.6.1～ '03.5.31	第12期 '03.6.1～ '04.3.31
田中 郁三	東工大理工学部学部長， 学長，学位授与機構長	○	○	○	○	○	○						
中嶋 貞雄	東大物性研究所長	○											
小田 稔	宇宙研究所長	○	○	○	○								
斎藤 喜彦	慶應大理工教授		○	○	○								
森田 正俊	豊田中研代表取締役		○	○	○	○							
伊東 椒	東北大理教授， 徳島文理大薬教授			○	○	○							
鈴木 進	東北大金材研所長			○									
豊沢 豊	東大物性研所長， 中央大理工教授			○	○	○	○						
平野 龍一	東大名誉教授			○	○	○							
藤田 栄一	大阪薬科大学長， 京大名誉教授				○	○	○						
西原 春夫	早稲田大学総長				○	○							
倉田 道夫	三菱瓦斯化学(株) 顧問				○	○							
朽津 耕三	長岡技術科大教授， 城西大理教授				○	○	○	○					
田丸 謙二	東京理科大学大理教授				○	○	○						
早川 幸男	名大学長				○	○	○	○	'92.2.5 死亡				
千原 秀昭	阪大理教授，(社)化学 情報協会専務理事				○	○	○	○					
米澤貞次郎	近畿大理工学総合研教 授，近畿大理工教授				○	○	○	○					
赤池 弘次	統計数理研究所長					○	○	○					
三ヶ月 章	日本学術振興会学術相 談役，東大名誉教授					○	○	○					
伊藤 昌壽	東レ(株)相談役最高顧問						○	○	○				
佐々木 慎一	サイエンスクリエイト (株)常任顧問						○	○	○				
佐野 博敏	東京都立大学長						○	○					
櫻井 英樹	東北大理学部長， 東北大理教授						○	○					
松永 義夫	神奈川大理教授						○	○	○				
秋本 俊一	学士院会員						○	○	○				

氏名	所属	第1期 '81.6.1～ '83.5.31	第2期 '83.6.1～ '85.5.31	第3期 '85.6.1～ '87.5.31	第4期 '87.6.1～ '89.5.31	第5期 '89.6.1～ '91.5.31	第6期 '91.6.1～ '93.5.31	第7期 '93.6.1～ '95.5.31	第8期 '95.6.1～ '97.5.31	第9期 '97.6.1～ '99.5.31	第10期 '99.6.1～ '01.5.31	第11期 '01.6.1～ '03.5.31	第12期 '03.6.1～ '04.3.31
岩村 秀	九大有機化学基礎研究 センター教授							○	○				
加藤 延夫	名大総長							○	○	○			
黒田 晴雄	東京理科大総合研教授							○	○	○			
塩野 宏	成蹊大法教授							○	○	○			
田中 久	前京都薬科大学長							○	○				
堀 幸夫	金沢工業大副学長							○	○				
森本 英武	(株)豊田中央研顧問							○	○				
守谷 亨	東京理科大理工教授							○	○				
大瀧 仁志	立命館大理工教授							○	○				
清水 良一	統数研所長							○	○		○		
田岡 三生	埼玉大理教授， 理学部長							○	○	○			
土屋 莊次	早稲田大理工学総合研 究センター客員教授							○	○	○	○		
又賀 昌	(財)レーザー技術総合 研第5研究部長							○	○	○			
丸山 和博	京都工繊大学長							○	○	○			
大塚 榮子	(独)産業技術総合研 フェロー							○	○	○	○		
京極 好正	(独)産業技術総合研生 物情報解析研究セン ター長							○	○	○	○		
後藤 圭司	豊橋技術科大学長							○	○	○	○	○	
高橋 理一	(株)豊田中央研代表取 締役所長							○	○	○	○	○	
中西 敦男	学術著作権協会 常務理事							○	○	○	○		
細矢 治夫	お茶水女子大理教授							○	○	○	○	○	

氏名	所属	第1期 '83.6.1～ '83.5.31	第2期 '83.6.1～ '85.5.31	第3期 '85.6.1～ '87.5.31	第4期 '87.6.1～ '89.5.31	第5期 '89.6.1～ '91.5.31	第6期 '91.6.1～ '93.5.31	第7期 '93.6.1～ '95.5.31	第8期 '95.6.1～ '97.5.31	第9期 '97.6.1～ '99.5.31	第10期 '99.6.1～ '01.5.31	第11期 '01.6.1～ '03.5.31	第12期 '03.6.1～ '04.3.31
本多 健一	東京工芸大学長									○	○		
安岡 弘志	東大物性研究所長									○	○	○	
山崎 敏光	理化学研 RI ビーム科学研究室研究協力員									○			
荻野 博	放送大学宮城学習センター所長									○	○	○	
木原 元央	高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設長									○			
近藤 保	豊田工業大客員教授									○	○	○	
佐原 眞	国立歴史民俗博物館長									○	○	○	
廣田 襄	京大名誉教授									○	○	○	
福山 秀敏	東大物性研究所長									○	○	○	
松尾 稔	名大総長									○			
山村 庄亮	慶應大名誉教授									○	○	○	
蟻川 芳子	日本女子大理教授									○	○	○	
飯吉 厚夫	中部大学長									○	○	○	
石谷 炯	(財) 神奈川科学技術アカデミー専務理事									○	○	○	
海部 宣男	国立天文台長									○		○	
木村 嘉孝	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所長									○			
北川源四郎	統計数理研究所長											○	
木下 實	東大名誉教授											○	
小間 篤	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所長											○	

9-3 運営顧問（2004～）

氏名・所属（当時）	2004. 5.19 ～ 2006.3.31	2006. 4.1 ～ 2008.3.31	2008. 4.1 ～ 2010.3.31
加藤 伸一 豊田中央研究所代表取締役	○	○	○
小間 篤 高エネルギー加速器研究機構理事 物質構造科学研究所長	○		
土屋 莊次 (台湾)国立交通大学講座教授 東京大学名誉教授	○	○	○
益田 隆司 電気通信大学長	○		
江崎 信芳 京都大学化学研究所長		○	
野口 宏 中日新聞編集局文化部長		○	○ (~2008.7.31)
時任 宣博 京都大学化学研究所長			○
田中 宏明 中日新聞編集局文化部長			○ (2008.8.1~)

9-4 外国人評議員（1976～2004）

Heinz Gerischer（マックス・プランク財団フリッツハーバー研究所長）'76.1～'80.1

Gerhart Herzberg（カナダ国立研究所ヘルツベルグ天体物理学研究所長）'76.1～'78.1

George Porter（英国王立研究所教授 化学部長）'80.1～'83.5

Melvin Calvin（カリフォルニア大学ケミカル・ヴィオダイナミックス研究所長）'78.1～'82.1

Per-Olov Löwdin（フロリダ大学教授）'83.6～'86.5

Michael Kasha（フロリダ州立大学教授）'82.1～'85.5

George Clau De Pimentel（カリフォルニア大学教授）'85.6～'86.5

Robert Ghormley Parr（ノースカロライナ大学教授）'86.8～'89.5

Manfred Eigen（マックス・プランク物理化学研究所・ゲッチンゲン工科大学教授）'86.8～'87.12

John Charles Polanyi（トロント大学教授）'89.6～'94.5

Heinz A. Staab（マックス・プランク財団会長）'88.1～'91.5

Peter Day（オックスフォード大学教授・Laue-Paul Langevin 研究所長）'91.6～'95.5

Mostafa Amr El-Sayed（ジョージア工科大学教授）'93.6～'97.5

Edward William Schlag（ミュンヘン工科大学物理化学研究所長）'95.6～'97.5

Raphael D. Levine（ヘブライ大学教授）'97.6～'99.5

Charles S. Parmenter（インディアナ大学教授）'97.6～'99.5

Wolfgang Kiefer（ビュルツブルク大学教授）'99.6～'01.5

Richard N. Zare（スタンフォード大学教授）'99.6～'01.5

Alexander M. Bradshaw（マックスプランク・プラズマ物理学研究所長）'01.6～'03.5

William Carl Lineberger（コロラド大学教授）'01.6～'03.5

Graham R. Fleming（カリフォルニア大学バークレー校教授）'03.6～'04.3

Joshua Jortner（テルアビブ大学教授）'03.6～'04.3

9-5 外国人運営顧問（2004～）

氏名・所属（当時）	2004. 5.19 ～ 2005.3.31	2005. 4. 1 ～ 2007.3.31	2007. 4. 1 ～ 2009.3.31	2009. 4. 1 ～ 2011.3.31
FLEMING, Graham R. 米国カリフォルニア大学バークレー校教授	○			
JORTNER, Joshua イスラエルテルアビブ大学教授	○			
NORDGREN, Joseph スウェーデン国ウプサラ大学教授		○		
CASTLEMAN, A. Worford Jr. 米国ペンシルバニア州立大学教授		○		
MILLER, William H. 米国カリフォルニア大学バークレー校教授			○	
LAUBEREAU, Alfred ドイツミュンヘン工科大学教授			○	
STACE, Anthony John 英国ノッティンガム大学教授				○
SAUVAGE, Jean-Pierre フランスストラスブール大学教授				○

9-6 運営に関する委員会委員 (1975 ～ 1981)

氏 名・所 属 (当 時)	'75.7.15 ~ '77.3.31	'77.4.1 ~ '78.3.31	'78.4.1 ~ '79.3.31	'79.4.1 ~ '80.3.31	'80.4.1 ~ '81.3.31
浅原 照三 芝浦工大工教授	○	○			
伊藤 光男 東北大理教授	○				
井口 洋夫 分子研教授	○	○	○	○	○
大野 公男 北大理教授	○	○	○	○	○
角戸 正夫 阪大蛋白研所長	○	○	○		
神田 慶也 九大理教授	○	○ (理学部長)	○ (~'78.11.7)		
朽津 耕三 東大理教授	○			○	
田中 郁三 東工大理学部長	○			○ (教授)	
坪村 宏 阪大基礎工教授	○				
豊沢 豊 東大物性研教授	○	○			
長倉 三郎 東大物性研教授	○	○	○	○	
中島 威 東北大理教授	○	○	○		
細矢 治夫 お茶水大理助教授	○			○	○
又賀 昇 阪大基礎工教授	○			○	
村田 好正 学習院大理教授	○	○ (東大物性研 助教授)	○	○	
山寺 秀雄 名大理教授	○				
吉田 善一 京大工教授	○				
和田 昭充 東大理教授	○	○			
廣田 榮治 分子研教授		○ (委員長)	○ (委員長)	○ (委員長)	○ (委員長)
伊東 椒 東北大理教授		○	○		
大木 道則 東大理教授		○	○		
大瀧 仁志 東工大総合工研教授		○	○		
馬場 宏明 北大応用電研教授		○	○		
福井 謙一 京大工教授		○	○	○	
齋藤 喜彦 東大理教授		○		○	○
諸熊 奎治 分子研教授		○	○	○	
吉原經太郎 分子研教授		○			
霜田 光一 東大理教授			○	○	
武内 次夫 豊橋技科大教授			○	○	
山本 常信 京大理教授			○	○	
岩村 秀 分子研教授			○		
坂田 忠良 分子研助教授			○		
木下 実 東大物性研助教授				○	
黒田 晴雄 東大理教授				○	○
山下 雄也 名大工教授				○	○
高谷 秀正 分子研助教授				○	
花崎 一郎 分子研教授				○	○
安積 徹 東北大理助教授					○
志田 忠正 京大理助教授					○
鈴木 洋 上智大理工教授					○
伊達 宗行 阪大理教授					○
田仲 二郎 名大理教授					○
千原 秀昭 阪大理教授					○
土屋 莊次 東大教養助教授					○
永沢 満 名大工教授					○
務台 潔 東大教養助教授					○
藤田純之佑 名大理教授					○
塚田 捷 分子研助教授					○

9-7 運営協議員 (1981～2004)

◎ 会長 (議長) 人ー人事選考部会に属する運営協議員
(副) 副会長 (副議長) 共ー共同研究専門委員会

氏名	所 属	第1期 '81.5.1～ '83.4.30	第2期 '83.5.1～ '85.4.30	第3期 '85.5.1～ '87.4.30	第4期 '87.5.1～ '89.4.30	第5期 '89.5.1～ '91.4.30	第6期 '91.5.1～ '93.4.30	第7期 '93.5.1～ '95.4.30	第8期 '95.5.1～ '97.4.30	第9期 '97.5.1～ '99.4.30	第10期 '99.5.1～ '01.4.30	第11期 '01.5.1～ '03.4.30	第12期 '03.5.1～ '04.3.31
伊藤 憲昭	名大工教授	○共											
大野 公男	北大理教授	○人	○										
角 正夫	阪大蛋白研所長	○(副)											
朽津 耕三	東大理教授	○人	○人										
鈴木 洋	上智大理工教授	○											
千原 秀昭	阪大理教授	○人	○										
土屋 莊次	東大養学教授	○共 (共'82.4.30)		○									
豊 沢	東大物性研教授	○人											
廣田 襄	京大理教授	○人 (人'82.3.31)		○人	○(副)・人								
米澤貞次郎	京大工教授	○共 (共'82.5.1～)											
井口 洋夫	分子研教授	◎人	◎人	◎	○ ~'87.5.31								
岩村 秀	分子研教授	○人・共	○人	○人	○人・共								
木村 克美	分子研教授	○共	○共	○人・共	○人・共	○ (◎'90.129~)	○ (◎~'92.3.31)	○人・共					
花崎 一郎	分子研教授	○	○	○	○	○共	○人・共	○人・共					
廣田 榮治	分子研教授	○人	○人	○人	○	○ (◎~'90.116)							
藤山 常毅	分子研教授	○ (82.4.30死亡)											
諸熊 奎治	分子研教授	○人・共 (共'82.4.30)	○人	○人	○共	○人	○人 (◎~'92.214)						
吉原經太郎	分子研教授	○人・共	○人・共	○人・共	○人	○人							
田中 郁三	分子研教授(客員) (東工大理教授)	○			○人	○人			◎				
笹野 高之	分子研教授(客員) (阪大基礎工教授)	○	○人										

氏名	所 属	第1期 '81.5.1～ '83.4.30	第2期 '83.5.1～ '85.4.30	第3期 '85.5.1～ '87.4.30	第4期 '87.5.1～ '89.4.30	第5期 '89.5.1～ '91.4.30	第6期 '91.5.1～ '93.4.30	第7期 '93.5.1～ '95.4.30	第8期 '95.5.1～ '97.4.30	第9期 '97.5.1～ '99.4.30	第10期 '99.5.1～ '01.4.30	第11期 '01.5.1～ '03.4.30	第12期 '03.5.1～ '04.3.31
山寺 秀雄	分子研教授(客員) (名大理教授)	○											
田仲 二郎	名大理教授	○	○人	○(副)人									
伊藤 光男	東北大理教授		○										
木村 雅男	北大理教授		○										
黒田 晴雄	東大理教授		○										
高柳 和夫	宇宙研教授		○	○									
中島 威	東北大理教授		○人										
中村 宏樹	分子研教授	○	○共	○	○人	○人	○共	○人	○	○	◎共	○人	○人
丸山 有成	分子研教授(客員) (お茶女大理教授)	○	○	○	○	○人	○人	◎					
山本 明夫	分子研教授(客員) (東工大名誉教授)	○	○		○	○							
茅 幸二	慶應大理工教授			○共	○共	○共							
菅野 暁	東大物性研教授			○	○								
坪村 宏	阪大基礎工教授			○人	○人								
細矢 治夫	お茶女子理教授			○人	○人								
又賀 昌	阪大基礎工教授			○共	○～'88.3.31								
松永 義夫	北大理教授			○人	○人	○人・共	○	○人	○人	○	○'00.4.1～	◎	◎
北川 禎三	分子研教授			○共	○人・共								
齋藤 一夫	分子研教授			○	○								
青野 茂行	金沢大院自然科学研 究科長				○	○							
安積 徹	東北大理教授				○人	○人							
原田 義也	東大教養学教授				○人	○(副)人							
松尾 拓	九大工教授				○共								
丸山 和博	分子研教授(客員) (京大理教授)			○	○'88.6.1～								
大瀧 仁志	分子研教授				○'88.4.1～	○	○共	○人	○共	○共	○共	○人	○人
葉師 久彌	分子研教授				○'88.9.1～	○共	○人	○人	○共	○共	○共	○人	○人

氏名	所 属	第1期 '81.5.1～ '83.4.30	第2期 '83.5.1～ '85.4.30	第3期 '85.5.1～ '87.4.30	第4期 '87.5.1～ '89.4.30	第5期 '89.5.1～ '91.4.30	第6期 '91.5.1～ '93.4.30	第7期 '93.5.1～ '95.4.30	第8期 '95.5.1～ '97.4.30	第9期 '97.5.1～ '99.4.30	第10期 '99.5.1～ '01.4.30	第11期 '01.5.1～ '03.4.30	第12期 '03.5.1～ '04.3.31
木田 茂夫	分子研教授				○～'88.3.31	○人	○人	○'94.4.1～	○人	○人	○～'00.3.31		
岩田 未廣	分子研教授					○人	○人						
志田 忠正	京大理教授					○人	○人						
田隅 三生	東大理教授					○人	○						
仁科雄一郎	東北大金材研教授					○共	○						
村田 好正	東大物性研教授					○	○(副)						
中筋 一弘	分子研教授					○	○人	○人 (～'94.3.31)					
飯島 孝夫	学習院大理教授						○人	○(副)					
伊藤 公一	大阪市立大理教授						○人	○人					
小川楨一郎	九大総合理工教授						○人	○共					
小尾 欣一	東工大理教授						○共	○					
京極 好正	阪大蛋白研教授						○人	○人					
田中 晃二	分子研教授						○	○共	○人	○人	○共	○共	○共
齋藤 修二	分子研教授						○～'92.4.1	○共	○共	◎共			
川崎 昌博	北大電子科学研教授						○人	○人	○人				
近藤 保	東大理教授							○人	○(副)人				
斎藤 軍治	京大理教授							○	○				
塚田 捷	東大理教授							○共	○共				
山口 兆	阪大理教授							○人	○人				
宇理須恆雄	分子研教授							○共 (94.5.1～)	○共	○共	○	○共	○共
中村 晃	分子研教授							○					
小杉 信博	分子研教授								○人	○人	○共	○人	○人
渡辺 芳人	分子研教授								○共	○共	○人	○～'02.3.31	
大澤 映二	豊橋技科大工教授								○	○共			
生越 久靖	福井高専校長								○	○			
小谷 正博	学習院大理教授								○人	○人	○人	○共	○共
西 信之	分子研教授								○人	○人	○人	○共	○共
三上 直彦	東北大院理教授								○共	○人	○共	○共	○共
岡田 正	阪大院基礎工教授										○共		
加藤 重樹	京大院理教授									○人	○人		

氏 名	所 属	第1期 '83.5.1～ '83.4.30	第2期 '83.5.1～ '85.4.30	第3期 '85.5.1～ '87.4.30	第4期 '87.5.1～ '89.4.30	第5期 '89.5.1～ '91.4.30	第6期 '91.5.1～ '93.4.30	第7期 '93.5.1～ '95.4.30	第8期 '95.5.1～ '97.4.30	第9期 '97.5.1～ '99.4.30	第10期 '99.5.1～ '01.4.30	第11期 '01.5.1～ '03.4.30	第12期 '03.5.1～ '04.3.31
小谷野猪之助 関 一彦	姫路工業大理工教授 名大物質科学国際研 究会教授									○共 ○人	○共 ○人		
田中 武彦	九大院理教授									○人	○人		
篠野 嘉彦	九大院総合理工教授									○(副)	○(副)		
小林 速男	分子研教授									○人	○人	○共	○共
阿知波洋次	東京都立大院理教授											○人共 (人'02.4.1～)	○人
北原 和夫	国際基督教大教養教授											○	○
山口 宏夫	東大院理教授									○人	○人	○人	○人
松本 和子	早稲田大理工教授									○人	○人 (～'02.3.31)		
平田 文男	分子研教授									○人	○人	○人	○人
藤井 正明	分子研教授									○人	○人	○	○
阿久津秀雄	阪大蛋白研教授											○(副)人	○(副)人
宇田川康夫	東北大多元研教授											○人	○人
太田 信廣	北大電子科学研教授											○	
川合 真紀	理化学研主任研究員												
榊 茂好	九大有機化学基礎七 教授											○人	○人
菅原 正	東大院総合文化教授											○共	○共
魚住 泰広	分子研教授											○'02.4.1～	○
西川 恵子	千葉大院自然科学教授												○
岡本 裕巳	分子研教授												○人
加藤 隆子	核融合科学研教授												○

9-8 運営会議委員（2004～）

◎ 議長 人—人事選考部に属する委員
 (副) 副議長 共—共同研究専門委員会に属する委員

氏名・所属（当時）	第1期 2004. 4. 1～ 2006. 3.31	第2期 2006. 4. 1～ 2008. 3.31	第3期 2008. 4. 1～ 2010. 3.31
阿久津秀雄 阪大たんぱく質研所長	○共		
阿波賀邦夫 名大院理教授	○人	○人	
太田 信廣 北大電子科研教授	○人		
加藤 隆子 核研研究・企画情報セ教授	○		
榊 茂好 京大院工教授	○人		
田中健一郎 広大院理教授	○人	○(副)人	
寺嶋 正秀 京大院理教授	○人	○人	
西川 恵子 千葉大院自然教授	○(副)		
藤田 誠 東大院工教授	○	○	
前川 禎通 東北大金材研教授	○	○	
宇理須恆雄 分子研教授	○共	○共	◎共
小川 琢治 分子研教授	○	○ ~'07.9.30	
北川 禎三 分子研教授(岡崎統合バイオ)	○ ~'05.3.31		
岡本 裕巳 分子研教授	○ '05.4.1~	○人	○人
小杉 信博 分子研教授	○人	○	○人
小林 速男 分子研教授	◎共	○共 ~'07.3.31	
大森 賢治 分子研教授		○ '07.4.1~	○
田中 晃二 分子研教授	○人・共	○人・共	○共
永瀬 茂 分子研教授	○人	○人	○
西 信之 分子研教授	○共	○人・共	○人・共
平田 文男 分子研教授	○	○	○人
松本 吉泰 分子研教授	○人	○人 ~'07.3.31	
横山 利彦 分子研教授		○人 '07.4.1~	○人
薬師 久彌 分子研教授	○人	◎共 '07.4.1~	○共
榎 敏明 東工大院理工教授		○人	○人
加藤 昌子 北大院理教授		○共	○
関谷 博 九大院理教授		○	○共
中嶋 敦 慶應大理工教授		○	○
山下 晃一 東大院工教授		○人	○人
江幡 孝之 広大院理教授			○人
篠原 久典 名大院理教授			○
富宅喜代一 神戸大院理教授			○(副)人
山下 正廣 東北大院理教授			○人
渡辺 芳人 名大副総長，教授			○

9-9 自然科学研究機構分子科学研究所研究教育職員の任期に関する規則

平成 16 年 4 月 1 日
分研規則第 20 号

自然科学研究機構分子科学研究所研究教育職員の任期に関する規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、大学の教員等の任期に関する法律（平成 9 年法律第 82 号。以下「法」という。）第 5 条第 2 項の規定に基づき、自然科学研究機構分子科学研究所の研究教育職員の任期に関し、必要な事項を定める。

(教育研究組織、職及び任期)

第 2 条 任期を定めて任用する研究教育職員の教育研究組織、職、任期として定める期間及び任期更新に関する事項は、別表に定めるとおりとする。

(同意)

第 3 条 任期を定めて研究教育職員を採用する場合には、文書により、採用される者の同意を得なければならない。

(周知)

第 4 条 この規則を定め、又は改正したときは、速やかに周知を図るものとする。

附則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行し、岡崎国立共同研究機構分子科学研究所研究教育職員の任期に関する規則（平成 10 年岡機構規程第 8 号。以下「分子研規則」という。）により任期を付されて採用された者について適用する。

附則

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行し、改正前の別表の規定により任期を定めて雇用されていた者について適用する。

別表（第 2 条関係）

法第 4 条第 1 項第 1 号に掲げる 教育研究組織に該当する組織	該当する職	分子研規則 による種別	任 期	任期更新に関する事項	
				可 否	任 期
分子科学研究所に置かれる研究 領域及び研究施設	助教	5 年に満たない 任期を残す者	分子研規則に よる残任期間	可	任期を 定めず に採用
		5 年を越える 任期を残す者	5 年		

9-10 自然科学研究機構分子科学研究所点検評価規則

平成16年4月1日

分研規則第4号

自然科学研究機構分子科学研究所点検評価規則

(目的)

第1条 この規則は、自然科学研究機構分子科学研究所（以下「研究所」という。）の設置目的及び社会的使命を達成するため、研究活動等の状況について自己点検・評価、及び外部の者による評価（以下「外部評価」という。）を行い、もって研究所の活性化を図ることを目的とする。

(点検評価委員会)

第2条 研究所に、前条の目的を達成するため分子科学研究所点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 研究所長
- 二 研究総主幹
- 三 研究主幹
- 四 研究施設の長
- 五 本部研究連携室の研究所所属の研究教育職員
- 六 技術課長
- 七 その他研究所長が必要と認めた者

3 前項第7号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、研究所長をもって充てる。

2 委員長に事故があるときは、研究総主幹がその職務を代行する。

(招集)

第4条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

(点検評価委員会の任務)

第5条 委員会は、次に掲げる事項について企画、検討及び実施する。

- 一 自己点検・評価及び外部評価の基本方針に関すること。
- 二 自己点検・評価及び外部評価の実施に関すること。
- 三 自己点検・評価報告書及び外部評価報告書の作成及び公表に関すること。
- 四 独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う評価に係る諸事業への対応に関すること。
- 五 その他自己点検・評価及び外部評価に関すること。

(点検評価事項)

第6条 委員会は、次の各号に掲げる事項について点検評価を行うものとする。

- 一 研究所の在り方、目標及び将来計画に関すること。
- 二 研究目標及び研究活動に関すること。
- 三 大学等との共同研究体制及びその活動に関すること。
- 四 大学院教育協力及び研究者の養成に関すること。
- 五 研究教育職員組織に関すること。
- 六 研究支援及び事務処理に関すること。
- 七 国立大学法人総合研究大学院大学との関係及び協力に関すること。
- 八 施設設備等研究環境及び安全に関すること。
- 九 国際共同研究に関すること。
- 十 社会との連携に関すること。
- 十一 学術団体との連携に関すること。
- 十二 管理運営に関すること。
- 十三 学術情報体制に関すること。
- 十四 研究成果等の公開に関すること。
- 十五 財政に関すること。
- 十六 点検評価体制に関すること。
- 十七 その他委員会が必要と認める事項

2 前項各号に掲げる事項に係る具体的な点検評価項目は、委員会が別に定める。

(専門委員会)

第7条 委員会に、専門的事項について調査審議するため、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(点検評価の実施)

第8条 自己点検・評価又は外部評価は、毎年度実施する。

(点検評価結果の公表)

第9条 研究所長は、委員会が取りまとめた点検評価の結果を、原則として公表する。ただし、個人情報に係る事項、その他委員会において公表することが適当でないと認めた事項については、この限りではない。

(点検評価結果への対応)

第10条 研究所長は、委員会が行った点検評価の結果に基づき、改善が必要と認められるものについては、その改善に努めるものとする。

(庶務)

第 11 条 委員会の庶務は、岡崎統合事務センター総務部総務課において処理する。

(雑則)

第 12 条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て研究所長が定める。

附則

- 1 この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則施行後、第 2 条第 2 項第 7 号により選出された最初の委員の任期は、同条第 3 項の規定にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日までとする。

9-11 自然科学研究機構分子科学研究所将来計画委員会規則

平成16年4月1日

分研規則第5号

自然科学研究機構分子科学研究所将来計画委員会規則

(設置)

第1条 自然科学研究機構分子科学研究所（以下「研究所」という。）に、研究所の将来計画について検討するため、将来計画委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 研究所長

二 研究総主幹

三 研究所の教授数名

四 研究所の准教授数名

五 その他分子科学研究所長（以下「研究所長」という。）が必要と認めた者

2 前項第3号、第4号及び第5号の委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、研究所長が委嘱する。

(委員長)

第3条 委員会は、研究所長が招集し、その委員長となる。

(専門委員会)

第4条 委員会に、専門的な事項等を調査検討させるため、専門委員会を置くことができる。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長は、必要に応じて、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴取することができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、岡崎統合事務センター総務部総務課において処理する。

附則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則施行の後最初の任命に係る委員の任期は、第2条第2項の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

9-12 大学共同利用機関法人自然科学研究機構年度計画（平成 23 年度） （VI 以降を省略）

I 研究機構の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 研究に関する目標を達成するための措置

（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- ① 大学共同利用機関法人自然科学研究機構（以下「本機構」という。）は、天文学、核融合科学、分子科学、基礎生物学、生理学の各分野（以下「各分野」という。）における拠点的研究機関（以下「機関」という。）において、以下の各計画のように、国際的に高い水準の学術研究を進める。
- ② 岡崎統合バイオサイエンスセンターが中心となり、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所と連携を図りつつ、環境分子の受容・応答機構、高次生命現象の機能解析、生命機能分子の探索等に関する研究を更に展開するとともに、神経回路網形成、生命機能分子解析等に関する研究を行う。
- ③ 新分野創成センター プレインサイエンス研究分野においては、国内の脳研究者コミュニティにより、引き続き今後の我が国の脳研究のあり方について討論する。特に、脳研究における新しい分野開拓について、若手を中心に将来計画を議論する。また、平成 22 年度、日本学術会議に提案した「脳機能モデル動物研究センター」の実現に向け海外調査等を含め具体的検討を図る。
新分野創成センター イメージングサイエンス研究分野においては、各機関の持つイメージングデータを活用した 4 次元イメージング化の研究を進める。また、限られた情報をもとにイメージを再構成する汎用性の高い技法の開発を進める。特に画像の定量化法を適用し、「数理画像解析法」の確立を進め、新分野「画像科学」の創成に向けた研究者コミュニティを結成し、研究を開始する。
更に、新分野創成センターに新たな研究分野を設置することについて検討する。

各分野の特記事項を以下に示す。

（国立天文台）

- ① すばる望遠鏡を用いた初期宇宙や太陽系外惑星探査等の重点プログラム、野辺山宇宙電波観測所の 45m ミリ波望遠鏡と ASTE 10m サブミリ波望遠鏡の連携による電波天文学研究、天文広域精測望遠鏡（VERA）による高精度位置天文観測などを推進する。
- ② 大学等との連携のもとに、理論天文学、光赤外天文学、電波天文学、太陽・天体プラズマの先端的研究を進めるとともに、独創的開発研究を推進する。
- ③ すばる望遠鏡の次世代観測装置として、主焦点広視野カメラ Hyper-Suprime-Cam の製作と主焦点広視野分光器の検討を進め、それに対応する望遠鏡の改修を行う。波面補償光学を利用した次世代装置の検討を進める。
- ④ 建設候補地が米国ハワイ州マウナケア山に決まった次世代超大型光学赤外線望遠鏡計画 TMT（口径 30 m）に国際協力による実現に向けた検討を行う。
- ⑤ 岡山天体物理観測所に設置予定の京都大学新光学赤外線望遠鏡の技術開発を、京都大学、名古屋大学等と協力して行う。
- ⑥ 宇宙航空研究開発機構と協力して太陽観測衛星「ひので」を運用し新たな成果を得るとともに、野辺山太陽電波観測所をはじめ、他の太陽観測衛星・施設との共同研究を推進する。
- ⑦ スーパーコンピュータシステムを運用し、また、これを駆使したシミュレーション天文学を推進する。新規コンピュータシステムの構成の検討を始める。
- ⑧ 国際協力事業として平成 16 年度に開始した、アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計の建設（以下「アルマ計画」という。）において、受信機の一部を除き、すべての装置の製作を完了するとともに、一部のアンテナを用いた部分運用を引き続き行う。
- ⑨ 次期太陽観測衛星計画の検討をまとめ、機会を捉えて具体的なミッション提案を行うとともに、将来の位置天文観測衛星、太陽系外惑星探査衛星、月惑星探査衛星等の実現に向けて検討・基礎技術開発を進める。
- ⑩ 暦を決定する業務として暦象年表を発行するとともに、暦要項を公表する。
- ⑪ 高精度時刻維持により協定世界時の決定へ寄与する。また、インターネットへの時刻基準提供サービスを行う。

（核融合科学研究所）

- ① 大型ヘリカル実験装置（LHD）において、中性粒子ビーム垂直入射による加熱運転の最適化を進め、イオン温度の向上を軸としたプラズマの高性能化実験を遂行する。ダイバータによる粒子制御研究を進めるため、排気能力を持つ閉構造ダイバータを段階的に整備する。プラズマ性能の拡大に加えて、精細な分布計測に基づく物理機構の解明等の学術研究を進める。
- ② 核融合プラズマ閉じ込めの物理機構解明、その体系化及びヘリカル型数値試験炉の構築を目指し、電磁流体力学（MHD）シミュレーションコード、運動論的シミュレーションコード、及び統合輸送コード等の拡張・高精度化を進めるとともに、磁場閉じ込めプラズマの 3 次元平衡、輸送、不安定性、非線形発展及び関連する物理特性に関するシミュレーション研究を行う。
- ③ 制御核融合の実現のための工学プロジェクトを推進し、原型炉の概念設計研究を推進する。そのためのブランケット及び超伝導コイルシステムを含む炉工学基盤の構築を目指した実験研究を推進し、併せて、基礎となる学際研究の推進を図る。

（基礎生物学研究所）

- ① 細胞内小器官の形成と機能に関わる分子機構の解析、細胞極性やシグナル伝達及び転写制御等に着目した発生・分化研究、幹細胞の分化・維持機構の研究、体液イオン濃度センサーと血圧調節ホルモンの関係に関わる脳機能の解析、脳領域や神経系の成り立ちと働きに関する研究、性決定・性分化機構の研究、複合適応形質進化の分子機構解明の基盤となるゲノム解読とトランスクリプトーム解析等の生命現象の基本原則を明らかにするための基盤研究を行う。
- ② モデル生物研究センター並びに生物機能解析センターの活動を充実させ、変異体リソースの拡充や遺伝子機能の制御のための研究手法の開発、環境に対する適応機構の解明に向けた研究基盤の整備、次世代ゲノム研究を推進するための解析手法の改良、光シート型顕微鏡（DSLM）等を用いた多様な生物試料のイメージング法の開発等を行う。

（生理学研究所）

- ① 生体機能を担う分子の修飾メカニズム、生体恒常性維持の発達、分子・細胞メカニズム及び破綻による病態等に関する研究を進める。
- ② 脳神経系における情報処理、記憶学習の分子・細胞的基盤及び病態への関わりに関する研究を行う。
- ③ 痛覚・視覚等の感覚・認知や四肢・眼球の運動制御等の脳内機構に関する研究、及び判断・感情や社会的行動等の神経科学的基盤を明らかにする研究を進める。脳神経系障害や神経疾患の病態と代償・回復メカニズムに関する研究を進める。
- ④ 分子・細胞から個体にいたる各レベルでの生体機能の可視化を進める。また、可視化のためのプローブ・ベクター作製等、技術開発・改良を行う。また、各レベルのデータの統合に向けて連携研究を進める。

(分子科学研究所)

- ① 理論・計算分子科学研究領域が中心となって、大規模量子化学計算の高速・精密化を進め、光機能性分子などの励起状態、凝縮状態などを明らかにするとともに、外場を考慮した非平衡電子物性やナノ構造体のダイナミクス、生体分子の構造・ダイナミクス、分子認識等に関する研究を行う。
- ② 光分子科学研究領域が中心となって、特徴あるレーザー光源やコヒーレント放射光源の開発を推進するとともに、それらを用いて分子ダイナミクスの解明と制御、局所電子状態解析、化学状態分析等に関する研究を行う。
- ③ 物質分子科学研究領域が中心となって、太陽電池・伝導体・半導体等の機能性有機化合物や分子性触媒・表面磁性新物質相などの創成・開発、新規分子物性探索、新規分光法による分子物性・生体関連物質構造評価等に関する研究を行う。
- ④ 生命・錯体分子科学研究領域が中心となって、無機小分子の活性化反応、新規化学エネルギー変換反応、水中での高選択的有機分子変換、生体内情報伝達系の構造機能相関、複合糖質が関与する生命分子科学等に関する研究を展開する。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

- ① 個々の研究者が応募できる研究推進経費の充実、及び研究進捗状況の審査を踏まえた若手研究者への経費の重点配分など、効果的な経費の配分を行い、個人の自由な発想に基づく学術研究等を進展させる。
- ② 大型研究プロジェクトに関しては、本中期目標・計画の達成に向け、研究者コミュニティの議論も踏まえつつ、各機関内の柔軟な研究連携を組織的に推進する。
- ③ 新分野創成センター運営委員会の委員を拡充するなど組織運営を充実させる。
ブレインサイエンス研究分野で、研究者コミュニティから若手研究者を登用した将来計画などを検討する組織を整備する。また、サル類を中心とする研究センター設立について検討する組織や、自然現象のイメージング化の研究を推進する体制を充実させる。

2 共同利用・共同研究に関する目標を達成するための措置

(1) 共同利用・共同研究の内容・水準に関する目標を達成するための措置

- ① 引き続き各研究施設の高性能化・高機能化を図り、より国際的に高い水準の共同利用・共同研究を進める。
- ② 各機関において、その研究分野に応じた学術研究ネットワークの中核拠点としての共同利用・共同研究を実施する。
国立天文台では、大型観測装置を共同利用に供するほか、電波 VLBI 分野に加え、光赤外分野において、大学間連携の枠組み等により天文学研究ネットワークの中核拠点としての役割を果たす。
核融合科学研究所では、一般共同研究の全てのカテゴリーにおいて双方向性を強化し、中核拠点として大学の研究活性化に資する役割を強化する。また双方向型共同研究に参画している6センター間の連携を一層推進する。
分子科学研究所では、化学分野における先端的研究設備の充実を図り、それら設備の利用による共同研究を推進する。

各分野の特記事項を以下に示す。

(国立天文台)

- ① すばる望遠鏡による国内外の共同利用、次世代装置の共同開発や次世代超大型望遠鏡に向けた国際連携を強化する。
- ② アルマ望遠鏡の部分運用に対応して、アルマ東アジア地域センターの整備を継続し、サブミリ波天文学の東アジアの拠点として国際共同利用・共同研究を継続して進める。
- ③ 観測装置の共同開発、共同利用を進めるほか、観測施設や「ひので」、「かぐや」など衛星も含め、取得されたデータの共同利用を推進し、その成果に関する情報を広く発信する。また、情報処理技術とデータ利用技術を天文学に融合したバーチャル天文台の運用と、これを利用した研究を進める。

(核融合科学研究所)

- ① LHD 実験への参加及び実験データ利用を促進するための方策を共同研究者コミュニティと議論し、国内外との共同研究を引き続き推進する。
- ② 理論・シミュレーションによる国内外共同研究を積極的に推進する。また、シンポジウム・講習会・報告会等の開催によるシミュレーション科学の普及及び研究交流を進める。
- ③ 炉工学研究の研究拠点として、ブランケット・マグネット研究などを国内外の共同研究、特に双方向型共同研究を活用して推進する。
- ④ 核融合分野の研究拠点として「幅広いアプローチ」への研究協力等の国内外の各種事業と連携研究を大学と共に積極的に進める。

(基礎生物学研究所)

- ① 引き続き生物機能解析センター及びモデル生物研究センターにおける設備・人員の強化によって共同研究の利便性を図る。また、基生研コンファレンス、生物学国際高等コンファレンス (OBC) などの国際コンファレンスや、欧州分子生物学研究所 (EMBL)、米国・プリンストン大学、ドイツ・マックス・プランク植物育種学研究所及びシンガポール・テマセク生命科学研究所との学術交流を通して、国際共同研究の核として機能すべく拠点化を進める。

(生理学研究所)

- ① 分子から個体にいたる各レベルのイメージング技術を用いた共同利用研究を進展させ、データ解析手法の開発も行う。
- ② 対人関係における脳機能等が測定可能な2台の同時計測用機能的磁気共鳴画像装置 (fMRI) を共同利用に供し、共同研究を開始する。
- ③ ナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP) の一環として、ニホンザルの安定した供給を進める。供給ニホンザルの一層の高品質化を図り、諸検査結果等のデータベース化を進める。長期的安定供給のための体制整備を引き続き検討する。
- ④ 計画共同研究として遺伝子改変ラット・マウスの作製と供給を行う。ラット遺伝子改変技術の開発を継続して行う。

(分子科学研究所)

- ① 極端紫外光研究施設において、更なる高輝度化、トップアップ運転高精度化、顕微分光ビームラインの構築に向けて装置開発を進める。更に、分子制御レーザー開発研究センターとの連携による新たなコヒーレント光源の開発を継続し、レーザー波形整形器を応用したコヒーレントシンクロトロン光制御の実現を目指す。
- ② 計算科学研究所において、共同利用・共同研究を強化するためにスーパーコンピュータの更新を行う。

(2) 共同利用・共同研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ① 国立天文台では、各観測所・センターがユーザーズ・ミーティングを開催し共同利用研究者の意見を集約するほか、分野ごとの専門委員会 (約半数が台外委員) による審議・助言を得て、観測所の運用や共同利用観測装置の性能・運用について改善を図る。

- ② 核融合科学研究所では、一般共同研究のカテゴリーを研究組織の改組に対応させる。公募内容を見直し、研究者コミュニティから要求の強かった計測器の貸出制度等を新たに盛り込み、共同研究を推進する。
- ③ 基礎生物学研究所では、生物機能解析センター及びモデル生物研究センターの運用を本格化し、共同利用・共同研究の拠点としての体制を充実させる。特に、生物機能解析センターの効率的な運用やサポート体制の充実を図ることにより、研究者コミュニティからの共同利用・共同研究の要請に応える。
- ④ 生理学研究所では、行動・代謝分子解析センター代謝生理研究室において計画共同研究を開始する。サバティカル制度等を利用した長期滞在型の共同研究を推進する。
- ⑤ 分子科学研究所では、引き続き研究会及び協力研究の随時申請も受け付け、研究者コミュニティからの共同利用・共同研究の要請に対して機動的に対応する。更に申請手続きの効率化など、改善可能性について検討する。
- ⑥ 国立天文台ハワイ観測所では、米国ハワイ州マウナケア山の他の観測所と観測時間の交換を行って、共同利用観測者に多様な観測機会を提供する。また、アルマ東アジア地域センターでは、初期科学運用継続のため共同利用・共同研究の実施体制を引き続き整備する。VERAと韓国のVLBI観測網(KVN)との結合、中国、韓国との太陽系外惑星探索協力などを通して、東アジアを中心とした研究交流を推進する。
- ⑦ 核融合科学研究所では、連携研究プロジェクトにより、国際的な共同利用・共同研究を総合的に促進する。
- ⑧ 基礎生物学研究所では、開催する各種国際コンファレンスを活用して、所内外の研究者に新規の国際共同研究を発足させるための協議の場を提供するとともに、共同研究実施例に基づいて実施上の問題点等を検討し、国際共同研究の拠点としての機能充実を図る。
- ⑨ 生理学研究所では、日米科学技術協力事業「脳研究」分野の事業を継続し、研究交流の促進を図るとともに、研究成果発表を更に積極的に行う。
- ⑩ 分子科学研究所では、独自の「分子研国際共同研究」を継続して実施する。アジア地域の分子科学分野での共同研究推進について、検討と資金獲得の努力を継続する。また、分子科学に関する国際研究集会(岡崎コンファレンス)を開催する体制を維持する。
- ⑪ 国立天文台では、大学連携型共同研究の枠組みにより、8大学4機関による国内VLBI観測網を駆使して電波天文学の研究を進める。また、国立天文台と7大学が国内外の光学赤外線望遠鏡の連携観測により、光赤外天文学の研究を進める。
- ⑫ 核融合科学研究所では、双方向型共同研究において、前年度6大学に増えた参画附属研究センター間の連携を一層強化し、核融合工学分野の拡充を図る。
- ⑬ 基礎生物学研究所では、低炭素社会実現に向けた植物研究推進のための基盤整備の一環として導入したゲノム大規模解析システム等を活用するための共同研究体制を整備する。
- ⑭ 生理学研究所では、脳科学の研究領域における戦略的プロジェクト等の研究成果が、広く研究者コミュニティで利用できるように、実験技術・研究リソース等の積極的な提供を図る。
- ⑮ 分子科学研究所では、機器センター及び分子スケールナノサイエンスセンターが協力して、先端的分光計測・構造機能物性評価設備の効率的な運用と共同利用支援の一層の強化を図る。「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」プロジェクトを引き続き実行し、分子科学領域における先端的研究設備の相互利用を一層進めるためのソフトウェアの共有事業を推進する。

3 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 大学院への教育協力に関する目標を達成するための措置

- ① 引き続き高度な研究設備と国際的な研究環境を活かした研究を通じて、自然科学の広い視野と知識を備えた研究者を育成する。
- ② 総合研究大学院大学の教育に積極的に参加し、大学共同利用機関としての機能を生かした特色ある大学院教育を実施する。
物理科学研究科の基盤機関である国立天文台、核融合科学研究所、分子科学研究所においては「組織的な大学院教育改革推進プログラム」事業を推進し、e-ラーニングの整備に基づいた基礎教育の充実や複数の専攻の協力による共通講義の整備を進める。
生命科学科学研究科の基盤機関である基礎生物学研究所や生理学研究所においては、入学した大学院生に、指導体制を早期に周知させるためのガイダンスを充実させ、研究科内の他専攻と協力して実施する合同セミナーを引き続き実施する他、専攻を超えた教育システムである「脳科学専攻間融合プログラム」を推進する。
- ③ 全国の国公立大学より特別共同利用研究員を受け入れ、大学院教育に協力する。また、東京大学大学院、名古屋大学大学院等との間で、単位取得互換制度を備えた教育連携を進める。

(2) 人材養成に関する目標を達成するための措置

- ① 優秀な若手研究者を、国内外を問わず公募して、博士研究員として受入れる。また、リサーチアシスタント(RA)制度を見直すことで優れた若手研究者の養成を図る。
更に寄附金や基金なども活用し、研究発表の機会の提供等、若手研究者・学生支援の充実を図る。
- ② 各機関において、総合研究大学院大学の事業「夏の体験入学」及び「アジア冬の学校」を実施するとともに、総合研究大学院大学大学院生を対象とした「すばる望遠鏡観測実習」「電波天文観測実習」(国立天文台)、「核融合科学人材養成プログラム」(核融合科学研究所)、大学院生一般を対象とした電波天文、数値シミュレーションなどのスクール(国立天文台)、国内研究者を対象にした「ゲノムインフォマティクストレーニングコース」(基礎生物学研究所)、「生理科学実験技術トレーニングコース」及び「多次元共同脳科学推進センター トレーニング&レクチャー」(生理学研究所)、更には国際的に参加者を募集する「インターナショナルプラクティカルコース」(基礎生物学研究所)等を実施し、大学院生を含む国内外の若手研究者の育成に取り組む。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ① ホームページやメーリングリスト、広報誌を活用して社会に向けた学術情報の発信を行う。また、一般公開や市民向け公開講座を行い、自然科学における学術研究の重要性を直接的にかつ分かり易く社会・国民に訴える活動を展開する。
- ② 各機関において、出前授業やスーパーサイエンスハイスクール事業等の理科教育に協力するとともに、地域の特性を活かしつつ、自治体、公民館や医師会等との協力による市民講座やセミナーの開催、理科・工作教室等の科学イベントの実施、クラブ活動への協力、展示館の運営等を通じて科学の普及活動を実施する。
- ③ 学術成果を社会に還元するため、研究成果・知的財産等を創出する。民間等との共同研究や受託研究等を適切に受け入れ、その成果の中で可能なものについては特許出願及び権利活用を行う。また、特許収支を考慮した登録特許の管理を行う。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ① 我が国の自然科学分野における国際的学術拠点として、機構長のリーダーシップの下、国際戦略本部を中心に、欧州分子生物学研究所(EMBL)や米国・プリンストン大学等との国際的な共同研究を積極的に実施する。
また、国際戦略を見直すとともに、その具体的なアクションプランについて検討する。

- ② 各機関において、すばる国際研究集会（国立天文台）、国際土岐コンファレンス（核融合科学研究所）、基生研コンファレンス（基礎生物学研究所）、生理研国際シンポジウム（生理学研究所）、岡崎コンファレンス（分子科学研究所）等の各機関主催の国際シンポジウムを開催し、国際交流を進める。人事公募においては、ホームページに英語による研究者の採用情報を掲載し、海外からの応募を可能とするとともに、機構で働く、もしくは機構を訪問する外国人研究者のために、就業規則等の英文化を計画的に整備するための検討を進める。また、日独交流 150 周年にあたり、自然科学研究機構とハイデルベルグ大学を軸にした日独ラウンドテーブル会議を開催する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ① 機構長のリーダーシップの下、役員会や外部委員を含む経営協議会、教育研究評議会等を開催して、研究の促進に向けた不断の点検を行い、必要な改善を行う。
- ② 各機関の運営会議等において、研究計画や共同利用・共同研究の重要事項について、外部の学識経験者からの助言や意見を参考に、各研究分野の特性を踏まえた業務の改善を実施して効率的な運営を進める。また、核融合科学研究所及び分子科学研究所では、豊富な学識経験者を顧問に任命し、助言を受ける。
- ③ 機構長のリーダーシップの下、各機関が一体となって自然科学の新分野の創成を図るため、新分野創成センターの体制を充実させるとともに、若手研究者による萌芽的な分野間協力形成の支援等を行う。
- ④ 研究教育職員の採用は原則として公募制により実施し、その人事選考は外部委員を含む運営会議で行い、透明性・公平性の確保を図る。また、研究者の流動化による研究の活性化を図るため、分子科学研究所においては、内部昇格禁止を実施し、その他の機関においては、各研究分野の特性を踏まえた任期制を実施する。
- ⑤ 技術職員、事務職員の専門的能力の向上を図るため、機構及び各機関主催の研修を計画的に実施しつつ、外部の研究発表会、研修等へも積極的に参加させる。また、機構内部の研修については、研修内容の見直しを行う。更に、全国の大学・共同利用機関等を対象とした技術研究会及び東海・北陸地区の技術研修を実施する。
- ⑥ 男女共同参画社会に適した環境整備を行うため、男女共同参画推進に向けた本期アクションプランを立案・作成する。特に、研究教育職員の人事公募に女性研究者が応じやすくするための方策を講ずる。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ① 機構全体として効率的な事務処理を推進するため、業務の見直しを行うとともに、事務職員人事の一元化を更に進める。
- ② 事務処理に係る情報の共有化やシステム化を進めるため、機構横断的な情報化担当者連絡会を開催する。また、各機関の業務実績を一元的に管理するシステムの構築を開始する。更に、情報の共有化やシステム化を推進するため、事務局に新しいグループウェアを導入する。
- ③ 事務職員については、大学や研究機関等との人事交流を行うとともに、能力及び業績に関する人事評価を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

自己収入の増加を図るため、外部研究資金の募集等の情報を機構一体的に掲載するために開設した Web ページを見直し、充実させる。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ① 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、人件費削減を行う。
- ② 水道光熱費、消耗品費、通信運搬費などの人件費以外の経費について、経年及び月単位の変化の増減要因の分析結果に基づき、節約方策の検討を行う。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- ① 固定資産の管理及び活用状況を点検するため各機関の使用責任者に加えて資産管理部署による使用状況の確認も実施する。また、所期の目的を達成し、活用されていないものに関しては、Web ページへの掲載などの情報提供方策を充実し、有効活用を図る。
- ② 「自然科学研究機構野辺山研修所」の整備を進める。
国立天文台乗鞍コロナ観測所施設を転用して設置した「自然科学研究機構乗鞍観測所」の利用を促進するため、全国の大学等に対して周知を図るとともに、施設の利用を希望するあらゆる研究分野の研究者を対象に、共同利用を開始する。また、平成 22 年度末をもって閉所した生理学研究所伊根実験室施設について、機構本部に管理を移管して具体的な転用方策について引き続き検討を行う。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

- ① 研究体制及び共同利用・共同研究体制について、国際的見地から各機関の特性に応じた自己点検及び外部評価等を実施し、その結果を広く公開するとともに、必要に応じて見直しを行う。
- ② 機構全体としての業務運営の改善に資するため、年度計画に基づく実績の検証を行うとともに、平成 24 年度に外部評価を実施するための具体的な方策を講じる。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

機構の諸活動、財務内容や共同利用・共同研究の状況等を、シンポジウムの開催及び Web ページの充実、報道発表の実施等により、一般社会に対して積極的かつ分かりやすく発信する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ① 世界的に激しい競争が展開されている脳研究を推進するため、生理学研究所実験研究棟の改修を行うなど、各機関において研究の高度化に対応して緊急に研究環境を向上させる必要のある施設・設備等の整備を行う。
- ② 施設実態調査及び満足度調査を行うとともに、その結果に基づき重点的・計画的な整備並びに、施設の有効活用を推進する。
- ③ 施設・設備の維持・保全計画に基づいた維持保全を行う。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ① 防火，防災マニュアルの役職員への周知を徹底するとともに，防災訓練等を実施する。
- ② 職員の過重労働に起因する労働災害の防止策について，各機関で設置する安全衛生委員会等で検討し，必要な対策を講じる。
- ③ 機構の情報システムや重要な情報資産への不正アクセス等に対する十分なセキュリティ対策を行うとともに，情報セキュリティセミナー等を開催して，セキュリティに関する啓発を行う。また，セキュリティに関する事例の機構内共有を促進する。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

法令違反，論文の捏造・改ざん・盗用，各種ハラスメント，研究費の不適切な執行等の行為を防止するため，各種講習会やセミナー等を実施し，周知徹底を図る。